

## ● Core Facility Manager等の例

- 米国大学ではでは最新の実験施設・設備等を備え、学内外、分野横断的に実験等サービス・コンサルティングを提供する組織（Core Facility）が整備されている場合が多い。
- Core Facilityで働く職員は、
  - 一般の事務職員とは異なり、Core Facilityの機能に応じ、大学院レベルの専門知識や実験経験等が求められる場合が多い。
  - 研究者に代わり実験を行う他、研究者へ研究プランニングなどのアドバイスを行う場合もある。
  - Core Facility業務に従事するとともに、Core Facilityを用いたり、又は学内の研究室に属したりして、自らの研究活動を継続することができる場合もある。

## ● Core Facility の例

### ● 主なCore Facilityの分野

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| ▷ Microscopy/Imaging (96%)         | ▷ Animal Care Facility (92%)                 |
| ▷ High Performance Computing (79%) | ▷ Microanalytic Chemistry or Molecular (75%) |
| ▷ Fabrication/Microfab (62%)       | ▷ Marine/Aquatic (35%)                       |
| ▷ Agriculture/Field-Based (29%)    |  |

※カッコ内の数字は、Chief Research Officerへの調査に対して、設置していると回答があった割合（Operational and Fiscal Management of Core Facilities: A Survey of Chief Research Officers, SRA International）

- 最近ではDuke大学のThe Edgeなどデータ収集・管理・分析等のサービスを学内PI等に提供する部局を設置する大学もある。

## ● キャリアパスのイメージ

### ● Entry-Level Position

- タイトルの例： Technician Specialist、Information Technology Specialist
- BSc又はMaster's degree保有者。大学によっては学部生が手伝う場合もあり。設備やソフトウェアに精通している。

### ● Mid Level

- タイトルの例： Advanced Technician Specialist、Manager/Managing Director
- 主にPh.D.保有者。Advanced Technician Specialistは、Entry-Level Positionの経験（最低でも5年）を有する者などの場合もあり。チームリーダーとして、PIとのCommunication Skillにも優れている。
- Manager/Managing Directorのポジションは限られており、通常は他大学等から広く公募される。これらのMid Level職員はCore Facility業務をこなすとともに、研究室に属し、自らの研究を行うことができる場合も多い。

### ● Upper Level

- タイトルの例： Scientific Director、Associate Dean of Shared Resources
- 経験を有するPh.D.保有者。Core Facilityで取り扱う技術、長期戦略等を策定。学内のPIが兼務する場合が多い。Mid Levelの職員が、別途、5～10年間、研究業務に従事し、Scientific Directorとなる場合もたまにある。

Careers in Core Facility Management, Cold Spring Harb Perspect Biol., 2018 Aug.

# 米国大学における技術職員（3）

## ● 技術職員の人数

	州立大学	割合	私立大学	割合
全教職員数	2,508,820		1,123,126	
Faculty	967,946	38.6%	435,042	38.7%
幹部職員 (Executive Administrative)	113,903	4.5%	104,763	9.3%
職員 (Other professional, Clerical and secretarial)	791,742	31.6%	373,884	33.3%
大学院生TA/RA (Graduate assistants)	285,905	11.4%	69,376	6.2%
<b>技術職員</b> (Technical and Paraprofessional, Skilled crafts)	<b>192,011</b>	<b>7.7%</b>	<b>64,234</b>	<b>5.7%</b>
サービス・メンテナンス (Service/maintenance)	157,313	6.3%	75,827	6.8%

Enrollment in Postsecondary Institutions, Fall 2013; Financial Statistics, Fiscal Year 2013; and Employees in Postsecondary Institutions, Fall 2013  
NCES 2015-012, U.S. DEPARTMENT OF EDUCATION

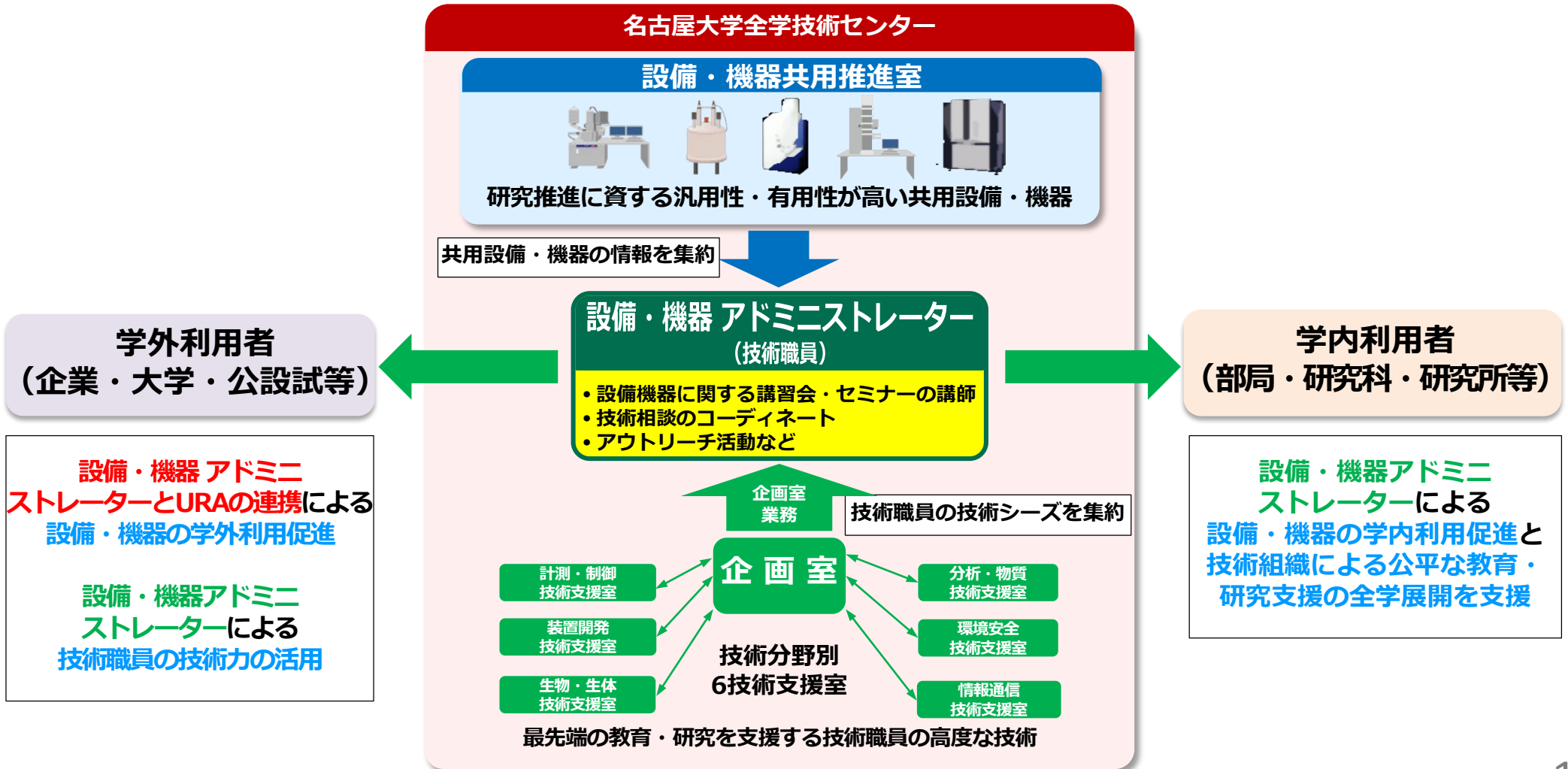
## ● 給与水準

	金額	出典
Staff Scientist		
MIT	\$ 74,851	Glassdoor
NIH	\$ 103,873	
Washington U	\$ 54,303	
アカデミアStaff Scientist	\$62,000～ \$140,000	LinkedIn
Faculty Support Manager, Instructional Technology	\$ 84,015	The College and University Professional Association for Human Resources
Instructional Technology Specialist	\$ 58,986	

- 技術職員の給与に関する包括的なデータではないが、上記の職種の内平均給与は以下の通りとなっている。

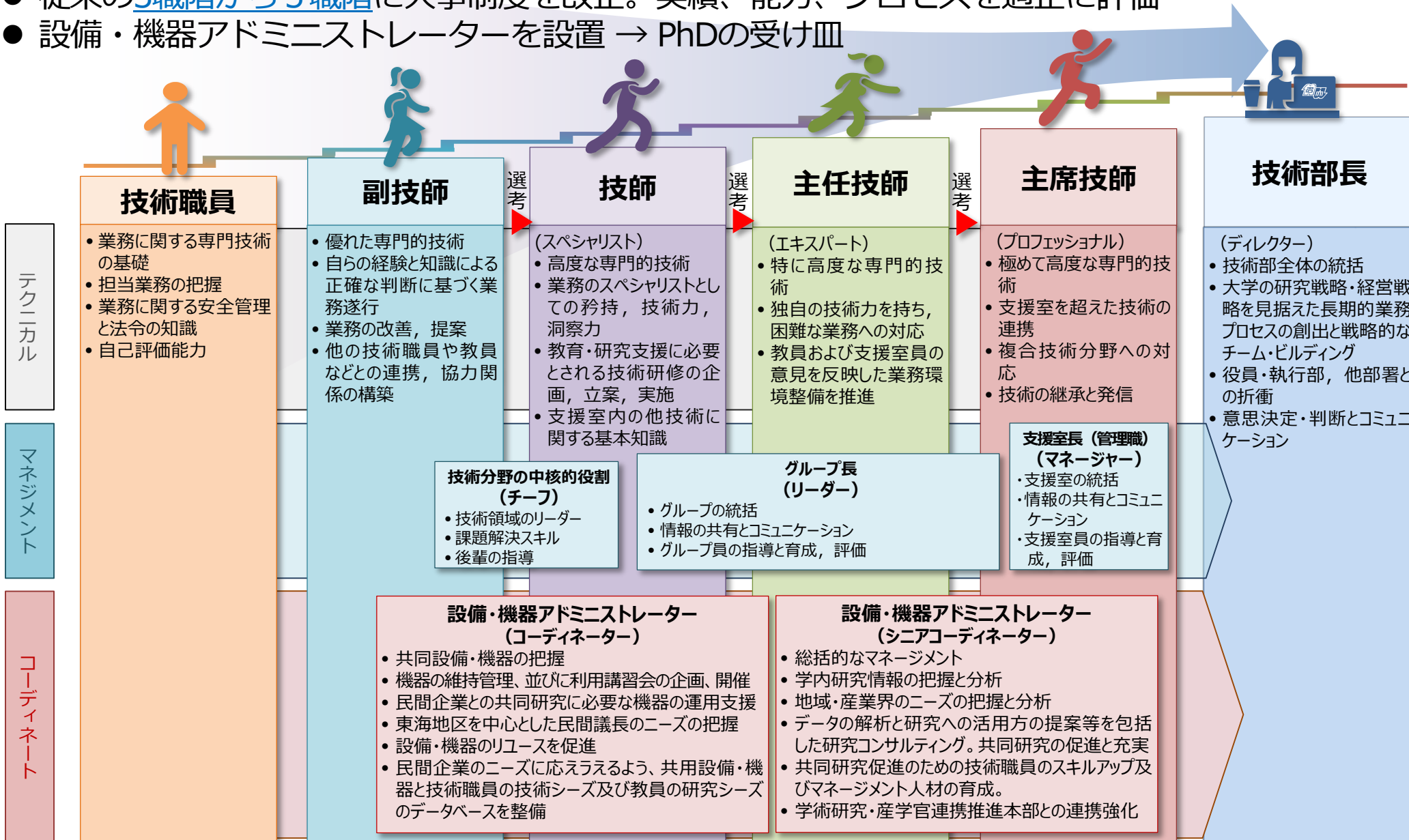
## 技術職員の高度化、新たなキャリアパスとして設備・機器 アドミニストレーターを設置

- 全学的な技術組織として学内全てのステークホルダーに公平な教育・研究の技術支援を展開
- 設備・機器 アドミニストレーター（技術職員）とURAの連携による設備・機器の利用促進

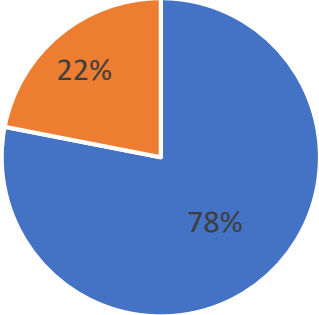
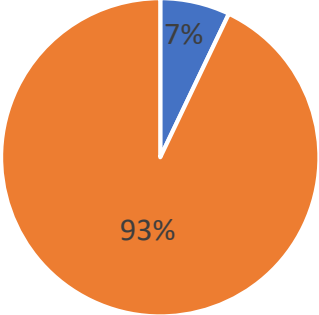
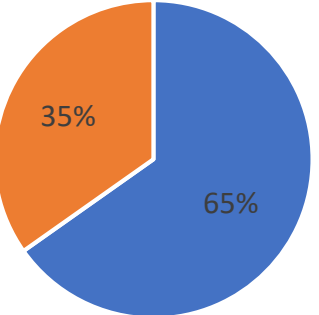
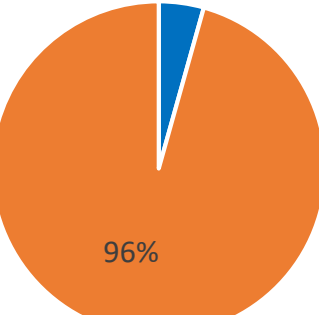
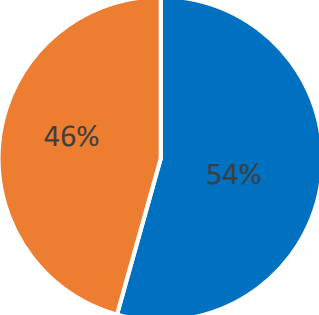


# 名古屋大学の技術職員のキャリアパス

- 従来の3職階から5職階に人事制度を改正。実績、能力、プロセスを適正に評価
- 設備・機器アドミニストレーターを設置 → PhDの受け皿

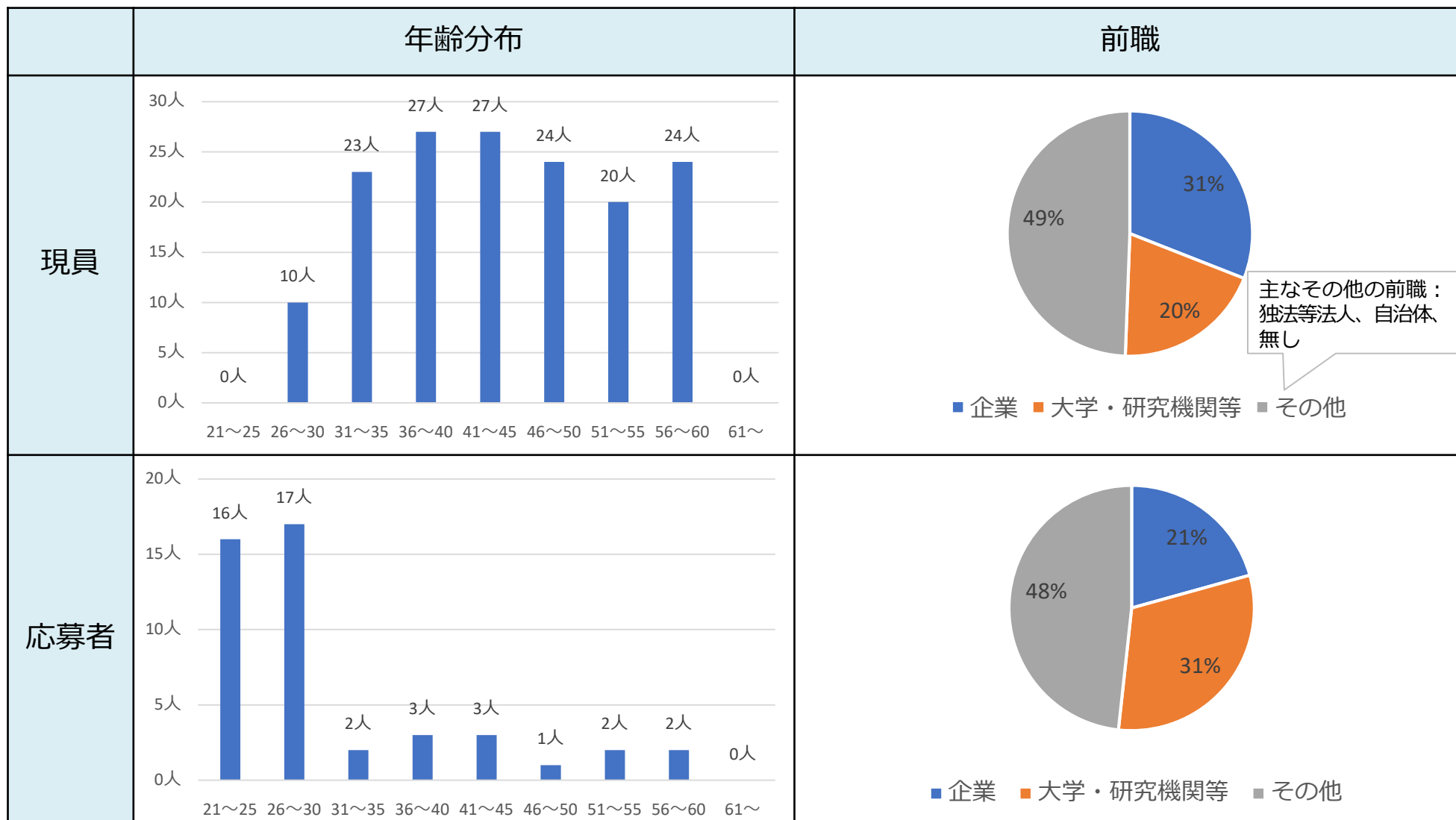


- 現員のPhD保有者は少ない（博士人材の活躍の場として期待できない）。

	男女比	PhDの有無	業務資格
現員	 <p>■ 男 ■ 女</p>	 <p>■ あり ■ なし</p>	<p>保有資格例:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生管理者(38人)</li> <li>・情報処理技術者(36人)</li> <li>・危険物取扱者(35人)</li> <li>・玉掛け技能講習(29人)</li> <li>・クレーン運転業務特別教育(27人)</li> <li>・電気工事士(21人) など</li> </ul> <p>保有資格(延べ数) 558個 平均保有資格 3.6個/人</p>
応募者	 <p>■ 男 ■ 女</p>	 <p>■ あり ■ なし</p>	 <p>■ あり ■ なし</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>主な業務資格: 危険物取扱者、情報処理技術者、毒物劇物取扱者など</p> </div>



- 応募者は卒後すぐの若手が多く、30歳以降の中途採用はごく僅か。



## ● URAに関する提言

- ① URAを正式な職種としてその具体的な類型も含めて明確に位置付けること
- ② 外部資金の導入増加と大学の財務経営マネジメント改革による環境整備が課題であり、共同研究等産連経費にURA人件費などを積極的に計上すること
- ③ OJTなど研修システムの整備等育成方法の確立(資格制度確立も含む)を国が支援するなどの方策を加速すること

## ● 技術職員に関する提言

- ① 研究技術専門職としての技術職員の職務を明確にし、能力に応じた待遇を付与すること
- ② 外部資金の導入増加と大学の財務経営マネジメント改革による環境整備が課題であり、共同研究等産連経費に技術職員人件費などを積極的に計上すること
- ③ OJTなど研修システムの整備等育成方法の確立(資格制度確立も含む)を国が支援するなどの方策を加速すること